

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 08	車両購入事業	☐ 法定受託事務
所管課	消防本部 警防救急課	評価者	警防救急課長 角田 勲
一般	会計	款 50	項 05
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全	施策の方針名
		5-(1)-③ 消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	最新鋭の車両へ更新し、火災等各種災害に対応できるようにするため。
効果	市民の生命、身体及び財産を災害から守る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	各種緊急自動車の計画的な更新	各種緊急自動車の計画的な更新	各種緊急自動車の計画的な更新
予算額（千円）	227,536	100,992	
国県支出金		31,122	
地方債	204,600	62,600	
その他			
一般財源	22,936	7,270	0
当初人員配置数	1.5	1.5	0.0
人件費（千円）	12,806	13,239	0
事業実績	各種緊急自動車の計画的な更新		
決算額（千円）	216,725		
国県支出金			
地方債	214,300		
その他			
一般財源	2,425	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,354	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	車両購入数	台	3	⇒	3		
活1	実績につながる活動	各種消防車両購入				216,535		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	なし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和6年能登半島地震において、本市も緊急消防援助隊神奈川県大隊として出動した経験から、今後発生が予想されている南海トラフ地震・首都直下地震等に迅速に対処するため、補正予算に設定した災害対応搬送車の購入費についても予定通り事業実施。その他の車両についても更新を実施した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	車両更新計画に基づく更新率	%	100	100	100			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	目標値100%に対して100%となり、目標を達成した。更新計画のとおり更新できたため目標を達成することができたと考える。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	災害時に支障があってはならない緊急車両として、更新計画に基づき車両購入を行うことで、災害活動時に迅速に市民へ安心安全を提供ができ、減災へ繋がる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	社会情勢により、部品不足等で、車両納期が遅延するなど支障をきたす可能性がある。そのために車両納期の遅延を見越した更新計画を検討する。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	運用体制等に大きな変更がなく、現行計画の範囲内で対応可能なため新規事業の必要性はないと考える。	
	総評	事業の削減の余地はなしとしている。理由として、複雑多様化する災害に備え、車両及び資機材については災害時に支障があってはならない。しかし、部品不足等で車両納期が遅れることが懸念されるため、車両及び資機材の状況を見極めて総合的に判断し、更新計画に基づき更新を行う。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は独自の地理的・観光的条件を抱えるため、他市と比較することはなじまないと考える。
----------------------	---